

《記 載 要 領》

ソフト系事業

第2号様式関係

- (1) 「事業主体名」欄には、〇〇町、〇〇協議会等を記載すること。
- (2) 「団体の主な活動内容」欄には、主な活動のほか以前補助を受けた実績がある場合は、その旨を記載すること。
- (3) 「事業費及び財源」の各欄は、事業費及び財源の総額を記載し（事業費と財源内訳の合計は一致）、事業費の内訳については3枚目の「事業費内訳」欄に科目毎に記載すること。
- (4) 「財源内訳」欄について、過疎債又は過疎債で積み立てた基金の取り崩し金を利用する場合は、利用する過疎債等の額を「自己資金（一般財源）」欄ではなく、「過疎債（過疎債積立基金取崩金）」欄に記載すること。
- (5) 「市町村関与の状況」欄については、総合振興局長・振興局長が適当と認める者が事業を実施する場合に関与の有無及びその内容を記載すること。
- (6) 「事業の概要」欄には、事業の概要のほか市町村分扱いとする協議会の場合は、その考え方を記載すること。
- (7) 3枚目の「事業費内訳」は下記の記載例を参考に記載すること。

<記載例>

(単位：千円)

事業費内訳			
科 目	金 額	交付対象経費	備 考
報償費	100	100	講師謝金
旅費	100	100	講師招聘
会場使用料	150	150	〇〇ホール1日借上げ
印刷製本費	200	100	交付対象経費 100 無償リーフレット作成 交付対象外経費 100 有償パンフレット作成
食糧費	50	0	対象外経費

- (8) 記載方法について、別に定めがある場合はそれによるものであること。